

特集

沖社協60年のあゆみ〈前編〉

沖縄県社会福祉協議会（沖社協）は今年で創立60周年を迎える。そこで、米軍統治下の時代から今日に至るまで沖縄の社会福祉を牽引してきた沖社協のあゆみを今号から2回にわたり振り返る。前編では設立から本土復帰前までに焦点をあてる。

戦後復興の中で

戦後沖縄の社会福祉は文字どおりの焦土の中からの出発であり、独自の法体系と厳しい財政状況の中で多



沖社協設立総会（昭和26年11月）

くの課題が山積していた。

昭和26年11月1日、戦後の沖縄の社会福祉の振興を願う軍・官・民の強い要請を受けて「沖縄群島社会福祉協議会」が設立された。

国際劇場で開かれた設立総会には千数百名が詰めかけ盛大な船出となったが、予算収入が乏しく事業資金の確保が課題となった。翌27年に沖縄で最初の共同募金運動を実施したが振るわず、当時の事務局長らは全国行脚して資金集めに奔走した。

こうした努力が実を結び、同年11月に共同募金の配分金でコザと那覇に沖社協直営の児童一時保護所を開設し、非行問題等を抱える児童の更生指導にあたった。



歳末たすけあい物資の配給

社会福祉の礎を築く

群島政府時代の昭和28年に、沖縄においても社会福祉事業法と福祉三法（生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法）が制定され、社会福祉事業の基盤整備が始められる。

昭和30年には沖社協が初の社会福祉法人として認可され、那覇市美栄橋に福祉会館を建設する等、事業推進体制も徐々に強化されていった。昭和32年には本土の民生委員にあたる「福祉委員」50人を本会会長の委嘱により設置したほか、市

町村社協育成のために北部中部、南部地区に地区社会福祉協議会を結成するなど、福祉活動の推進に取り組んだ。

当時は本土並みの福祉制度や社会福祉事業を沖縄でも実現できるよう様々な施策を展開しており、「歳末たすけあい運動」、「社会事業大学への留学生派遣」、「福祉貸付資金事業」等が開始された。

昭和33年には宮古、八重山の両群島社会福祉協議会を吸収統合し、名称を「沖縄社会福祉協議会」に改称した。これにより名実ともに沖縄一円を対象とする民間社会福祉団体の中核的存在としての基盤を確立することとなった。

民間社会福祉事業の発展・振興のために

立ち遅れた沖縄の社会福祉を進展させるには、沖社協が本土の民間社会福祉事業と緊密に連携を取りながら活動することが求められた。昭和32年には念願だった全国社会福祉協議会（全社協）への加入を実現させると、



初のモデル社協研究発表会

国会や郵政省へ「お年玉年賀はがき」の配分が受けられるよう働きかけを行い、翌33年には「南方同胞援護会」を配分団体として沖縄への助成配分の道筋を切り開いた。そして、昭和34年にはお年玉配分金によって那覇市寄宮に「沖縄整肢療護園」が建設された。その後も配分金によって「沖縄精和病院」、「沖縄福祉病院」、「沖縄母子福祉センター」等が建設され、沖縄の福祉向上に大きな弾みがついた。

沖社協では県内の福祉関係団体の組織化にも取り組んだ。昭和28年から市町村社協の結成促進と育成指導に乗り出し、昭和34年には全ての市町村に社協が結成

された。昭和37年には「沖縄老人クラブ連合会」、翌年には「沖縄民間社会福祉事業職員共済会」の設立に大きな役割を果たした。

救援活動の展開

厳しい社会情勢の中、十分に正月準備を整えることができない世帯へ物心両面から援護の手を差し伸べることを目的に昭和31年に「第1回歳末たすけあい運動」が実施された。沖社協が主唱し、市町村社協が実施主体となるこの運動は、地域の商工会や婦人会等を巻き

込み、金品の持ち寄り運動や困窮世帯への無料健康診断等、生活に即した運動へと発展・定着するようになった。

また、沖社協では台風等の自然災害の被災者等への



台風被災地への救援物資提供

義援金や救援物資の提供等も行った。緊急時には沖社協が持つネットワークが大いに生かされ、沖縄内外から多くの金品や援助が寄せられた。

この他にも「善意銀行」の設置が特筆される。これは徳島県を皮切りに全国に広がった運動で、沖縄では昭和40年に沖社協に設置された。善意銀行は技術や労働、奉仕活動、金品を「預け入れ」(登録)、困窮世帯等の支援が必要な方へ「払い出し」(提供)しくみで、ニーズとボランティアをつなぐ方式は現在のボランティアセンターに受け継がれている。

運動体としての沖社協

前述の様々な事業展開も含め、沖社協のあゆみは運動体としての側面もうかがえる。終戦後の混乱の尾を引く世相の中、貧困、疾病、犯罪は社会福祉事業の対象を作る三要素といわれていた。沖社協では早くから児童一時保護所を設けて児童の更生指導にあたるとともに、環境浄化運動にも参画し、昭和46年には「売春対策沖縄県連絡協議会」を設立している。また、飲酒がらみの犯罪が多かったことから社会風紀の向上や健康保持を掲げ、節酒運動にも取り組んだ。



予算対策大会に参集した福祉従事者ら

心臓異常児対策では、当時の沖縄では手術が不可能だった心臓異常疾患をもつ児童を本土に送り出すため、その費用確保に奔走し、やがて基金設置を果たした。これが契機となって日本政府からの援助措置を実現している。

この他にも、医療保険の創設・改善運動、老齢福祉年金獲得運動、社会福祉センター建設のための運動等、当時の沖縄の福祉・医療・保健の発展に大きく貢献している。

そして、こうした運動体としての活動を支えたのが種々の調査研究と広報活動である。毎年、全琉的な規模で社会調査を行い、沖縄の抱える社会福祉問題の実態を浮き彫りにした。そして、統計資料や機関紙(季刊誌)を発行して情報発信にも力を入れた。調査結果は運動に説得力を与え、広報活動により問題意識を喚起し運動の発展につながった。

本土復帰から現在に至るまでのあゆみについては次号にて紹介します。

世帯更生に向けて

「奇跡の1マイル」と評された戦後復興を遂げた市街地があった一方で、沖社協設立当初の沖縄は低所得者層の増加が大きな社会問題となっていた。日本本土では昭和30年に「世帯更生資金制度」が開始されたが、当時の沖縄には同様の制度がなく、制度創設が切望されていた。このような中、

昭和31年の全琉社会福祉大会において「福祉貸付資金制度」の早期実現を訴える声が上がると、やがて世論へと発展。昭和34年に琉球政府からの補助金により、沖社協独自の「福祉貸付資金事業」がスタートした。約2年間の実施期間で多くの世帯を更生させたこの事業の意義が認められ、

昭和35年に「福祉資金貸付制度」が法制化され琉球政府の直営事業となる。その後、福祉貸付資金はそのまま「母子福祉資金」に転用され、母子福祉法の公布により厚生局に移管されるまでの間、沖社協の事業として実施された。戦災等の死別や離婚によって急激に増加した母子世帯の更生に役立てられ、大きな成果を上げた。